

別表第1 民間における給与改定の状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

役職 段階	項目	ベースアップ 実施	ベースアップ 中止	ベースダウン	ベース改定の 慣行なし
係員		47.3	3.5	0.3	48.9
課長級		42.4	4.2	0.2	53.3

(注) ベース改定の慣行の有無が不明及びベース改定の実施が未定の事業所を除いて集計した。

別表第2 民間における定期昇給の実施状況

(令和5年職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

役職 段階	項目	定期昇給 制度あり	定期昇給実施			定期昇給 中止	定期昇給 制度なし	
			増額	減額	変化なし			
係員		87.1	86.5	37.4	2.7	46.4	0.6	12.9
課長級		81.2	80.4	33.1	2.3	45.0	0.8	18.8

(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベース改定と定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

別表第3 国家公務員給与と民間給与との較差

民間給与 ①	国家公務員給与 ②	較差 ①-② (円) $\left(\frac{\text{①}-\text{②}}{\text{②}} \times 100\right) (\%)$
407,884円	404,015円	3,869円 (0.96%)

(注) 民間、国家公務員ともに、本年度の新規学卒の採用者は含まれていない。

別表第4 民間における特別給の支給状況

項目	区分	事務・技術等従業員	技能・労務等従業員
		円	円
平均所定内給与月額	下半期 (A1)	385,616	292,357
	上半期 (A2)	391,088	297,878
特別給の支給額	下半期 (B1)	840,471	568,806
	上半期 (B2)	907,309	581,387
特別給の支給割合	下半期 $\left(\frac{B1}{A1}\right)$	2.18 月分	1.95 月分
	上半期 $\left(\frac{B2}{A2}\right)$	2.32	1.95
年間の平均		4.49月分	

(注) 1 下半期とは令和4年8月から令和5年1月まで、上半期とは同年2月から7月までの期間をいう。

2 年間の平均は、特別給の支給割合を国家公務員の人員構成に合わせて求めたものである。

備考 国家公務員の場合、現行の年間支給月数は、平均で4.40月である。